

2018年3月期第2四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

2018年3月期第2四半期決算

概 要 (2017年10月31日 公表)

【4-9月期決算】

- 経常収益は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加したことなどから増収
- 経常費用は、燃料価格の上昇や太陽光発電からの購入増などにより増加
- 経常利益は5年連続の黒字となったものの、前年同期はプラス要因であった燃料費調整制度のタイムラグ影響※が、今期はマイナス要因となったことから減益
- 四半期純利益は資金援助申請に伴う資金交付金を計上したことから増益

※燃料費調整制度において、燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異

【2018年3月期の業績予想】

- 2017年7月28日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	28,316	26,433	1,882	107.1
営業損益	2,377	2,928	△ 550	81.2
経常損益	2,159	2,742	△ 582	78.8
特別利益	1,286	364	921	—
特別損失	1,102	1,685	△ 582	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,112	941	1,170	224.3

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	376	399	△ 23	94.2
電 力	774	797	△ 22	97.2
合 計	1,150	1,196	△ 45	96.2

※ 島嶼等は除く。全国販売を含む。

収支諸元

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	111.1 円/ドル	105.2 円/ドル	5.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	51.4 ドル/バーレル	43.8 ドル/バーレル	7.6 ドル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	47.9 ドル/バーレル	36.7 ドル/バーレル	11.2 ドル/バーレル

3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	比 較	
			増 減	比率(%)
(売 上 高)	28,316	26,433	1,882	107.1
電 気 料 収 入	22,410	22,118	291	101.3
電 灯 料	9,289	9,374	△ 85	99.1
電 力 料	13,121	12,744	376	103.0
地帯間・他社販売電力料	1,144	621	522	184.1
そ の 他 収 入	3,847	3,152	694	122.0
(再エネ特措法交付金	1,891	1,598	292	118.3
(再掲) 託 送 収 益	1,026	667	358	153.7
子会社・連結修正	1,142	878	264	130.1
経常収益合計	28,544	26,771	1,773	106.6

・販売電力量の減
△910
・燃料費調整額の
増 +1,050
・再エネ特措法
賦課金 +361

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル & パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	1,639	1,698	△ 58	96.5
燃 料 費	6,092	4,962	1,129	122.8
修 繕 費	1,353	1,491	△ 138	90.7
減 価 償 却 費	2,734	2,746	△ 12	99.6
購 入 電 力 料	5,623	4,625	998	121.6
支 払 利 息	335	397	△ 61	84.4
租 税 公 課	1,547	1,534	13	100.9
原子力バックエンド費用	245	268	△ 23	91.4
そ の 他 費 用	5,879	5,622	256	104.6
(再掲)再エネ特措法納付金	2,637	2,276	361	115.9
子 会 社 ・ 連 結 修 正	934	682	252	137.0
経 常 費 用 合 計	26,385	24,029	2,356	109.8
(営 業 損 益)	(2,377)	(2,928)	(△ 550)	81.2
経 常 損 益	2,159	2,742	△ 582	78.8

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
+1,420
・火力発電の減
△290

・太陽光発電からの
購入増など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較
特 別 利 益	1,286	364	921
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,286	-	1,286
持分変動利益	-	364	△ 364
特 別 損 失	1,102	1,685	△ 582
原子力損害賠償費	1,102	1,685	△ 582
特 別 損 益	183	△ 1,320	1,504

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金
・2017年5月及び6月資金援助申請

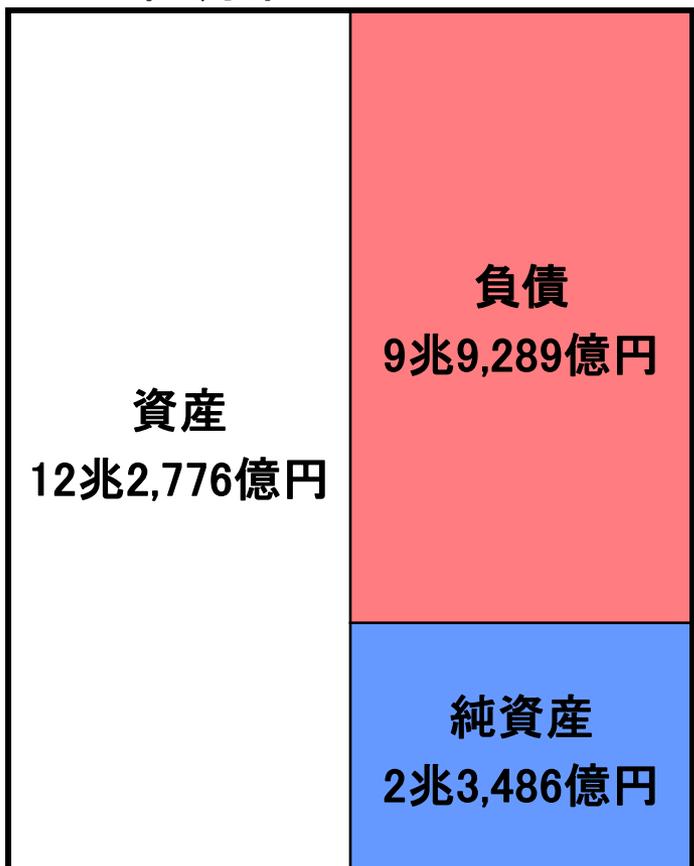
(特別損失)

原子力損害賠償費
・風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 2,793億円減少
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の減少などにより 4,689億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 1,895億円増加
- 自己資本比率 2.0ポイント改善

2017年3月末 BS



自己資本比率: 19.1%

2017年9月末 BS



自己資本比率: 21.1%

負債の減
△4,689億円

- ・原子力損害賠償引当金
△ 1,211億円
- ・有利子負債
△ 1,206億円

純資産の増
+1,895億円

- ・親会社株主に帰属する
四半期純利益の計上
+2,112億円

**2.0ポイント
改善**

資産の減
△ 2,793億円

- ・未収原賠・廃炉等
支援機構資金交付金
△ 958億円
- ・現金及び預金
△ 811億円

7. 2018年3月期業績予想

(単位:億円)

	2018年3月期 (今回見通し)	2018年3月期 (2017年7月28日 公表見通し)	2017年3月期 通期実績
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

※今回公表した2018年3月期通期見通しについては、2017年7月28日に公表した内容から変更はありません。

8. 2018年3月期業績予想(収支諸元表)

収支諸元

	2018年3月期 (今回見通し)	2018年3月期 (2017年7月28日 公表見通し)	2017年3月期 実績
販売電力量(億kWh)	2,332	2,352	2,415
全日本通関原油 CIF価格(ドル/バレル)	53程度	54程度	47.5
為替レートの (円/ドル)	113程度	114程度	108.4
出水率(%)	98程度	98程度	94.2
原子力設備利用率(%)	-	-	-

影響額

(単位:億円)

	2018年3月期 (今回見通し)	2018年3月期 (2017年7月28日 公表見通し)	2017年3月期 実績
<燃料費>			
CIF価格 1ドル/バレル	160程度	160程度	170程度
為替レート 1円/ドル	110程度	110程度	100程度
原子力設備利用率 1%	-	-	-
<支払利息>			
金利 1%(長・短)	280程度	280程度	210程度

補足資料

目次

決算詳細データ

連結損益計算書	10
連結経常収益の内訳	11
連結経常費用の内訳	12
連結経常費用の対前年同期比較(1)	13
連結経常費用の対前年同期比較(2)	14
連結経常費用の対前年同期比較(3)	15
連結業績の変動要因	16
東北地方太平洋沖地震による影響	17
連結貸借対照表	18
連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結キャッシュ・フローの概要	20
セグメント情報	21
【参考】主要諸元・影響額／ 為替レート・全日本CIF価格の推移	22
【参考】販売電力量／発電電力量の月別推移	23
【参考】燃料消費量実績	24
【参考】再生可能エネルギーの固定価格買取制度	25
【参考】公募債償還スケジュール	26

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	27
第4回中長期ロードマップ改訂(2017年9月)のポイント	28
改訂版中長期ロードマップの目標工程(マイルストーン)	29
汚染水対策	30

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
(1)概要	31
(2)実施状況	32
新規制基準適合性に係る審査(1)	33
新規制基準適合性に係る審査(2)	34

その他の取り組み

経営合理化方策	35
原子力改革の取り組み	
(1)原子力改革に向けた体制	36
(2)原子力安全改革プランの進捗報告	37
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	38
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	39

2018年3月期第2四半期決算 決算詳細データ

連結損益計算書

(単位:億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	28,316	26,433	1,882	107.1
営業費用	25,939	23,505	2,433	110.4
営業損益	2,377	2,928	△ 550	81.2
営業外収益	228	337	△ 109	67.6
持分法投資利益	169	138	30	122.4
営業外費用	446	523	△ 77	85.2
経常損益	2,159	2,742	△ 582	78.8
原準子力発電工事引償却	1	1	△ 0	76.8
特別利益	1,286	364	921	—
特別損失	1,102	1,685	△ 582	—
法人税等	228	476	△ 248	47.8
非支配株主に帰属する 四半期純損益	1	1	△ 0	82.4
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,112	941	1,170	224.3

(単位: 億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	28,544	26,771	1,773	106.6
売上高	28,316	26,433	1,882	107.1
電気事業営業収益	26,775	25,302	1,473	105.8
電気料収入	22,410	22,118	291	101.3
電灯料	9,289	9,374	△85	99.1
電力料	13,121	12,744	376	103.0
地帯間販売電力料	257	220	36	116.6
他社販売電力料	887	401	486	221.1
その他	3,220	2,561	659	125.7
附帯事業営業収益	483	344	138	140.3
営業外収益	228	337	△109	67.6

(注)

(注) 東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

連結経常費用の内訳

(単位:億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	26,385	24,029	2,356	109.8
営業費用	25,939	23,505	2,433	110.4
電気事業営業費用	24,554	22,551	2,003	108.9
人件費	1,639	1,698	△58	96.5
燃料費	6,092	4,962	1,129	122.8
修繕費	1,353	1,491	△138	90.7
減価償却費	2,734	2,746	△12	99.6
購入電力料	5,623	4,625	998	121.6
租税公課	1,547	1,534	13	100.9
原子力ハックエント費用	245	268	△23	91.4
その他	5,319	5,225	94	101.8
附帯事業営業費用	450	272	177	165.3
営業外費用	446	523	△77	85.2
支払利息	335	397	△62	84.3
その他	111	126	△15	87.7

(注)

(注)東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

連結経常費用の対前年同期比較(1)

人件費(1,698億円→1,639億円)

△58億円

給料手当(1,278億円→1,204億円)

△74億円

退職給与金(87億円→132億円)

44億円

数理計算上の差異処理額 48億円(△19億円→29億円)

<数理計算上の差異処理額>

(単位:億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)				2018年3月期 9月末 未処理額
		2017年3月期 処理額	2018年3月期		2018年3月期 9月末 未処理額	
			(再掲) 4-9月処理額	処理額		
2015年3月期発生分	△381	△127	△63	-	-	-
2016年3月期発生分	266	88	44	88	44	44
2017年3月期発生分	△89	△29	-	△29	△14	△44
合計		△67	△19	59	29	△0

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(4,962億円→6,092億円)

1,129億円

消費量面

約 △290億円

火力発電の減によるもの

約 △290億円

価格面

約 1,420億円

為替の変動による増

約 320億円

CIFの変動による増など

約 1,100億円

連結経常費用の対前年同期比較(2)

修繕費(1,491億円→1,353億円) △138億円

電源関係(461億円→506億円)		45億円
水力(26億円→31億円)	主な増減要因 火力:定検ユニット台数の増加による定検費用の増など	5億円
火力(293億円→318億円)		24億円
原子力(139億円→155億円)		15億円
新エネルギー等(1億円→1億円)		△0億円
流通関係(1,016億円→833億円)		△182億円
送電(103億円→76億円)	主な増減要因 配電:スマートメーターのスイッチング工事に伴う計器取替費用の減、配電線改修工事費用等の減など	△27億円
変電(60億円→42億円)		△18億円
配電(851億円→714億円)		△136億円
その他(14億円→13億円)		△0億円

減価償却費(2,746億円→2,734億円) △12億円

電源関係(1,198億円→1,230億円)		32億円
水力(114億円→111億円)		△2億円
火力(657億円→632億円)		△25億円
原子力(420億円→481億円)		61億円
新エネルギー等(6億円→5億円)		△0億円
流通関係(1,501億円→1,464億円)		△37億円
送電(705億円→672億円)		△33億円
変電(271億円→265億円)		△5億円
配電(524億円→526億円)		1億円
その他(46億円→39億円)		△6億円

<減価償却費の内訳>

	2016年4-9月	→	2017年4-9月
普通償却費	2,734億円		2,733億円
試運転償却費	12億円		0億円

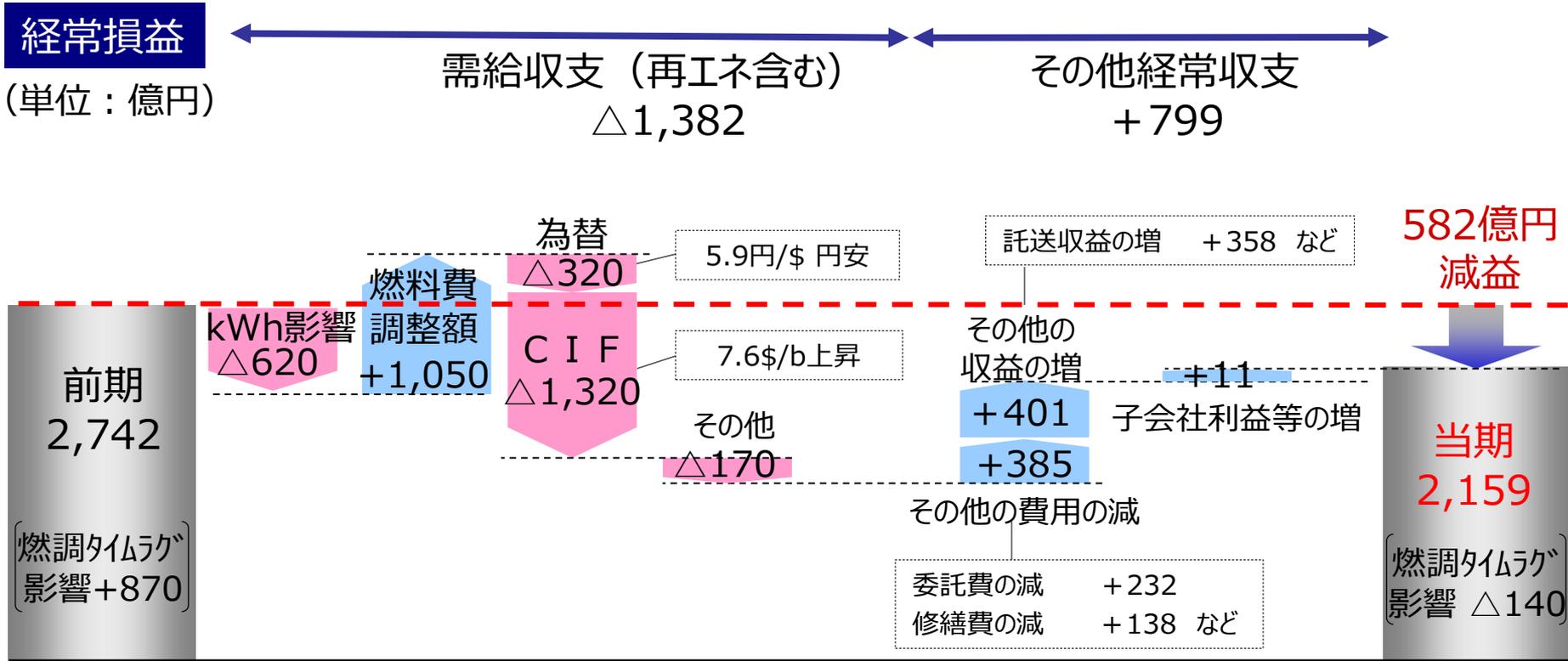
購入電力料(4,625億円→5,623億円) 998億円

地帯間購入電力料(211億円→255億円)	主な増減要因 他社購入電力料:太陽光発電からの購入増など	44億円
他社購入電力料(4,413億円→5,367億円)		953億円

連結経常費用の対前年同期比較(3)

租税公課(1,534億円→1,547億円)		13億円
道路占用料(139億円→142億円)		3億円
事業税(258億円→261億円)		2億円
原子力バックエンド費用(268億円→245億円)		△23億円
使用済燃料再処理等抛出金費(-億円→152億円)		152億円
使用済燃料再処理等費(160億円→-億円)		△160億円
使用済燃料再処理等準備費(14億円→-億円)		△14億円
原子力発電施設解体費(92億円→92億円)		△0億円
※電気事業会計規則改正(2016年10月1日)により、「使用済燃料再処理等費」及び「使用済燃料再処理等準備費」勘定が廃止され、「使用済燃料再処理等抛出金費」勘定が新設された。		
電気事業営業費用—その他(5,225億円→5,319億円)		94億円
再エネ特措法納付金(2,276億円→2,637億円)		361億円
雑費(76億円→112億円)		36億円
消耗品費(77億円→55億円)	主な増減要因 再エネ特措法納付金:再エネ賦課金の増 委託費:原子力損害賠償請求受付業務委託費の減、 ソフトウェア委託費の減など	△21億円
賃借料(道路占用料以外)(517億円→489億円)		△27億円
普及開発関係費(76億円→31億円)		△45億円
委託費(1,195億円→963億円)		△232億円
原賠・廃炉等支援機構負担金(283億円→283億円)		-
附帯事業営業費用(272億円→450億円)		177億円
ガス供給事業(246億円→424億円)	主な増減要因 ガス供給事業:LNG販売数量増に伴う原材料費増など	177億円
支払利息(397億円→335億円)		△62億円
期中平均利率の低下(1.24%→1.10%)[4社合計]		△23億円
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 6兆2,190億円→5兆8,914億円)[4社合計]		△38億円
営業外費用—その他(126億円→111億円)		△15億円
社債発行費(11億円→5億円)		△5億円

➤ 経常損益は、582億円減益の 2,159億円



➤ 親会社株主に帰属する四半期純損益は、1,170億円増益の 2,112億円の黒字

経常損益 $\Delta 582$ 、特別損益 +1,504、法人税等 +248 など

(単位: 億円)

内訳	2011年3月期～ 2017年3月期	2017年4-9月	これまでの 累計
----	-----------------------	-----------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 66,513	1,286	※2 67,800
--------------------------	-----------	-------	-----------

(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理

※1: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染費用等に対応する資金交付金(15,260億円)を控除した後の金額

※2: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染費用等に対応する資金交付金(27,357億円)を控除した後の金額

◆災害損失

●福島第一1～4号機に関するもの	10,259	△ 12	10,246
●その他	3,870	△ 0	3,869
◆災害損失 計①	14,129	△ 13	14,116
◇災害損失引当金戻入額(特別利益)② ・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	320	—	320
合 計(① - ②)	13,809	△ 13	13,796

◆福島第一5・6号機廃止損失

●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398	—	398
--------------------------	-----	---	-----

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	21,418	75	21,493
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償、 間接被害等	28,475	745	29,220
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、除染費用、 福島県民健康管理基金等	34,748	12,378	47,127
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染費用等に対応する資金交付金	△ 15,260	△ 12,096	△ 27,357
合 計	67,491	1,102	68,594

連結貸借対照表

(単位: 億円)

<有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2017年9月末	2017年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	119,982	122,776	△2,793	97.7
固 定 資 産	100,792	102,938	△2,145	97.9
流 動 資 産	19,189	19,837	△647	96.7
負 債	94,600	99,289	△4,689	95.3
固 定 負 債	56,716	61,179	△4,463	92.7
流 動 負 債	37,816	38,043	△226	99.4
原子力発電工事償却準備引当金	67	66	1	101.6
純 資 産	25,382	23,486	1,895	108.1
株 主 資 本	25,374	23,290	2,083	108.9
その他の包括利益累計額	△48	143	△191	—
非 支 配 株 主 持 分	56	52	3	107.4

	2017年9月末	2017年3月末	増 減
社 債	23,733	32,059	△8,325
長期借入金	17,808	19,388	△1,579
短期借入金	17,300	8,601	8,699
合 計	58,843	60,049	△1,206

<参考>

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	増 減
ROA(%)	2.0	2.2	△0.2
ROE(%)	8.7	4.2	4.5
EPS(円)	131.86	58.77	73.09

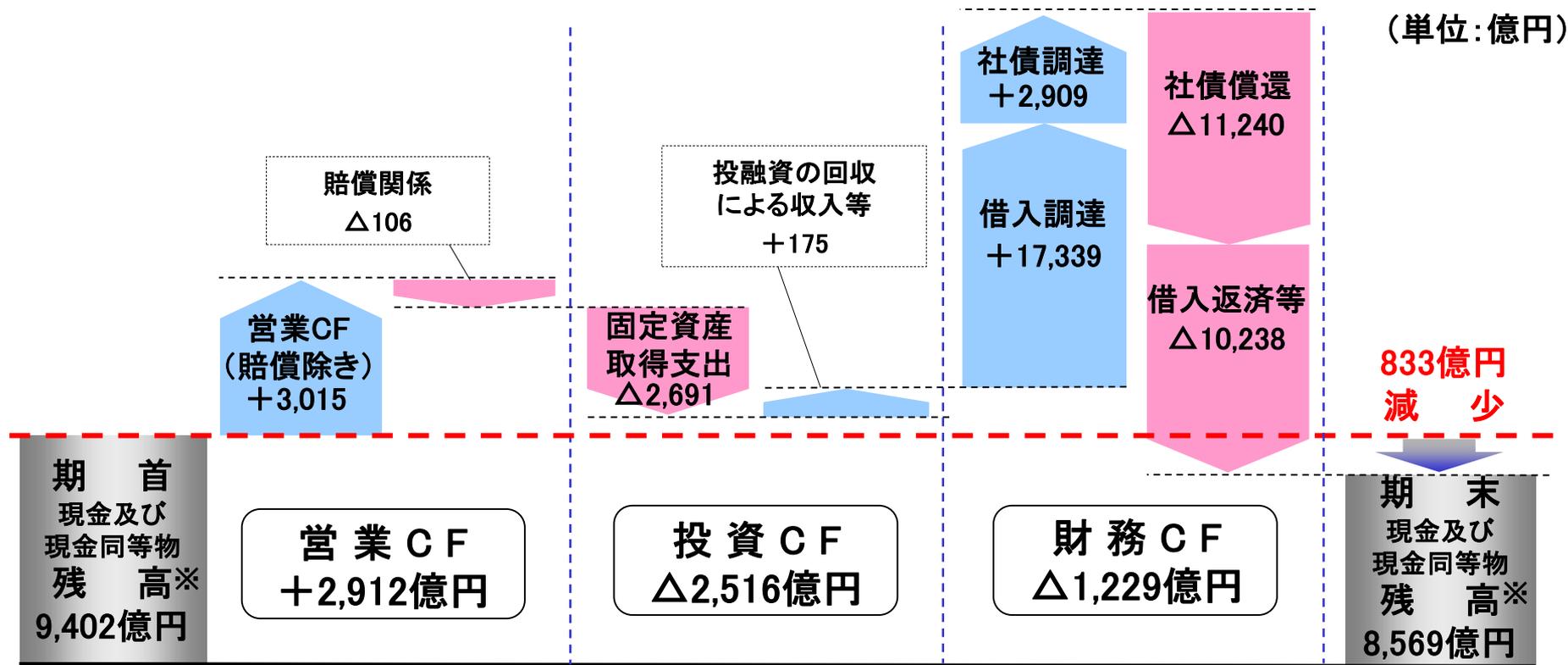
(注) ROA: 営業損益/平均総資産
ROE: (親会社株主に帰属する)四半期純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912	3,307	△395
税金等調整前四半期純利益	2,342	1,420	921
減価償却費	2,788	2,825	△36
支払利息	335	397	△62
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△1,286	—	△1,286
原子力損害賠償費	1,102	1,685	△582
売上債権の増減額(△は増加)	△934	△1,051	116
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	△802	706
利息の支払額	△337	△241	△95
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△106	△221	115
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	3,855	3,900	△45
原子力損害賠償金の支払額	△3,961	△3,965	3
その他合計	△789	△637	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△2,436	△79
固定資産の取得による支出	△2,691	△2,897	205
その他合計	175	461	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△3,884	2,654
社債の発行による収入	2,909	—	2,909
社債の償還による支出	△11,240	△2,000	△9,240
長期借入金の返済による支出	△1,628	△2,491	863
短期借入れによる収入	17,291	5,372	11,918
短期借入金の返済による支出	△8,591	△4,922	△3,669
その他合計	30	157	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△38	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△833	△3,050	2,217
現金及び現金同等物の期首残高	9,402	13,399	△3,996
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△965	965
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,569	9,382	△813

- 当四半期末の現金及び現金同等物は、833億円減少の 8,569億円
 - ・ 営業CFは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、2,912億円のプラス
 - ・ 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、2,516億円のマイナス
 - ・ 財務CFは、社債の償還・借入金の返済が社債・借入金の調達を上回ったことなどにより、1,229億円のマイナス



※賠償資金
698億円を含む

※賠償資金
591億円を含む

(単位: 億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	28,316	26,433	1,882	107.1
ホールディングス	4,091	4,607	△515	88.8
	252	278	△26	90.4
フュエル & パワー	8,275	8,123	151	101.9
	87	158	△71	54.9
パワーグリッド	8,356	8,156	199	102.4
	1,735	1,297	438	133.8
エネルギーパートナー	27,032	25,628	1,403	105.5
	26,241	24,698	1,542	106.2
調整額	△19,439	△20,083	644	-
経常利益	2,159	2,742	△582	78.8
ホールディングス	1,627	695	931	233.9
フュエル & パワー	77	1,225	△1,147	6.4
パワーグリッド	816	322	493	253.1
エネルギーパートナー	903	493	409	183.0
調整額	△1,264	5	△1,270	-

(注1)売上高の下段は、外部顧客への売上高

(注2)当社の報告セグメントは、機能に応じて「ホールディングス」、「フュエル & パワー」、「パワーグリッド」、「エネルギーパートナー」の4つとしている。

【参考】主要諸元・影響額／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元

	2018年3月期			【参考】 2017年3月期	
	4-9月 実績	通期見通し		4-9月 実績	通期実績
		今回 (10/31)	前回 (7/28)		
販売電力量 (億kWh)	1,150	2,332	2,352	1,196	2,415
全日本通関 原油CIF価格 (\$/b)	51.4	53程度	54程度	43.8	47.5
為替レート (円/\$)	111.1	113程度	114程度	105.2	108.4
出水率 (%)	95.6	98程度	98程度	89.1	94.2
原子力設備 利用率 (%)	-	-	-	-	-

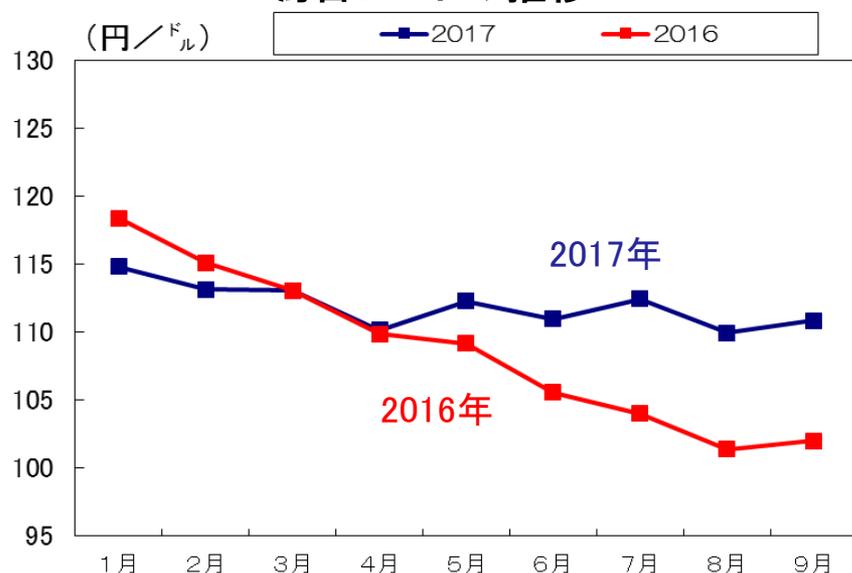
影響額

(単位: 億円)

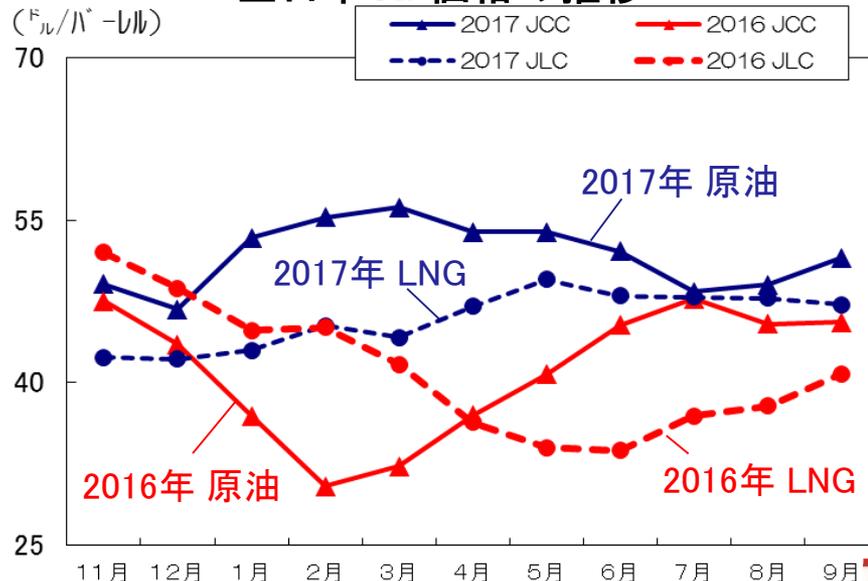
	2018年3月期 通期見通し		【参考】 2017年3月期 通期実績
	今回 (10/31)	前回 (7/28)	
	全日本通関 原油CIF価格 (1\$/b)	160程度	160程度
為替レート (1円/\$)	110程度	110程度	100程度
出水率 (1%)	10程度	10程度	10程度
原子力設備 利用率 (1%)	-	-	-
金利 (1%)	280程度	280程度	210程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



【参考】販売電力量／発電電力量の月別推移

販売電力量

単位: 億kWh

		2018年3月期						【参考】前年度比較	
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
電 灯		178.3	64.1	69.7	63.9	197.6	376.0	94.4%	94.2%
電 力		364.3	137.7	139.8	132.7	410.2	774.5	96.8%	97.2%
合 計		542.7	201.8	209.5	196.5	607.8	1,150.5	96.0%	96.2%
		2017年3月期							
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
電 灯		189.5	61.6	72.7	75.1	209.5	399.0	94.4%	94.2%
電 力		373.3	138.6	142.9	142.0	423.5	796.8	96.8%	97.2%
合 計		562.8	200.2	215.6	217.1	633.0	1,195.8	96.0%	96.2%

発電電力量

単位: 億kWh

		2018年3月期						【参考】前年度比較	
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
水 力		32.5	12.0	12.4	11.0	35.3	67.8	122.0%	118.7%
火 力		394.7	166.9	157.9	137.0	461.8	856.5	95.3%	94.1%
原 子 力		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
新エネルギー等		0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	98.1%	94.2%
合 計		427.3	179.0	170.3	148.0	497.3	924.6	96.8%	95.6%
		2017年3月期							
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
水 力		28.2	8.6	9.3	11.1	29.0	57.1	122.0%	118.7%
火 力		425.3	160.1	170.7	153.8	484.6	910.0	95.3%	94.1%
原 子 力		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
新エネルギー等		0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	98.1%	94.2%
合 計		453.7	168.8	180.1	164.9	513.8	967.5	96.8%	95.6%

【参考】燃料消費量実績

燃料消費量実績

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年 4-9月	【参考】 2016年 4-9月
LNG(万トン)	2,349	2,155	2,106	957	997
石油(万kl)	310	248	205	33	106
石炭(万トン)	753	834	814	419	403

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位:千kl)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
インドネシア	473	464	49
フルネイ	-	-	-
ベトナム	-	-	-
オーストラリア	90	-	-
スーダン	20	41	-
カホン	62	-	-
チャット	61	111	-
その他	0	0	0
受入計	706	616	49

重油 (単位:千kl)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
受入計	2,440	1,540	1,578

LNG

(単位:千t)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
フルネイ	2,230	1,940	2,095
ダス	4,972	4,986	4,683
マレーシア	2,750	3,220	3,086
パプアニューギニア	403	1,604	1,558
オーストラリア	297	305	300
カタール	1,142	1,156	1,275
ターウィン	2,129	2,304	2,356
カルハット	548	428	500
サハリン	2,262	2,010	1,491
インドネシア	-	-	57
短期・スポット	8,023	4,934	4,965
受入計	24,754	22,887	22,366

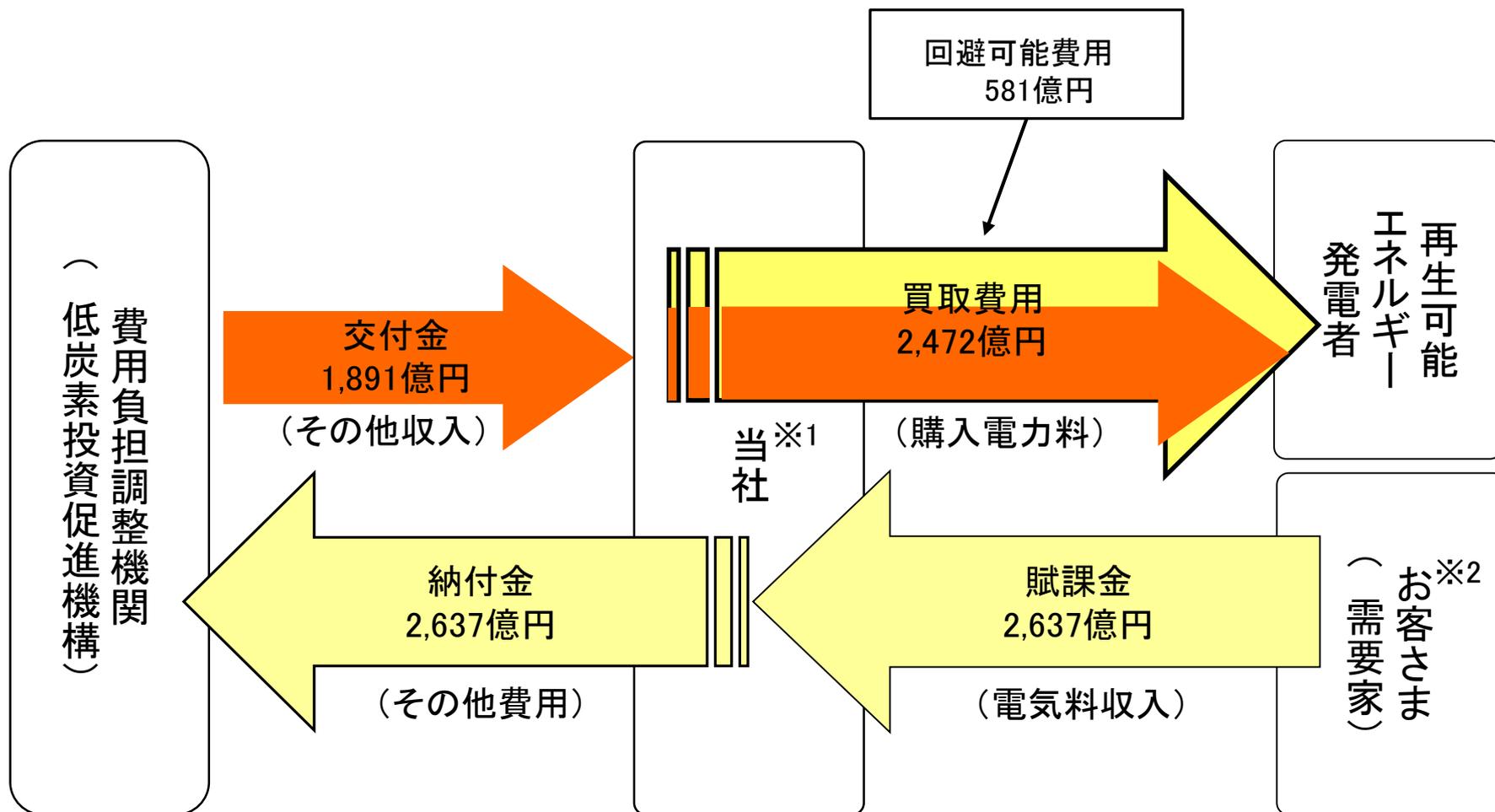
石炭

(単位:千t)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
オーストラリア	5,903	6,745	5,667
インドネシア	1,458	1,402	1,920
コロンビア	-	-	178
米国	38	191	136
ロシア	-	210	-
カナダ	55	-	-
受入計	7,454	8,548	7,901

【参考】再生可能エネルギーの固定価格買取制度

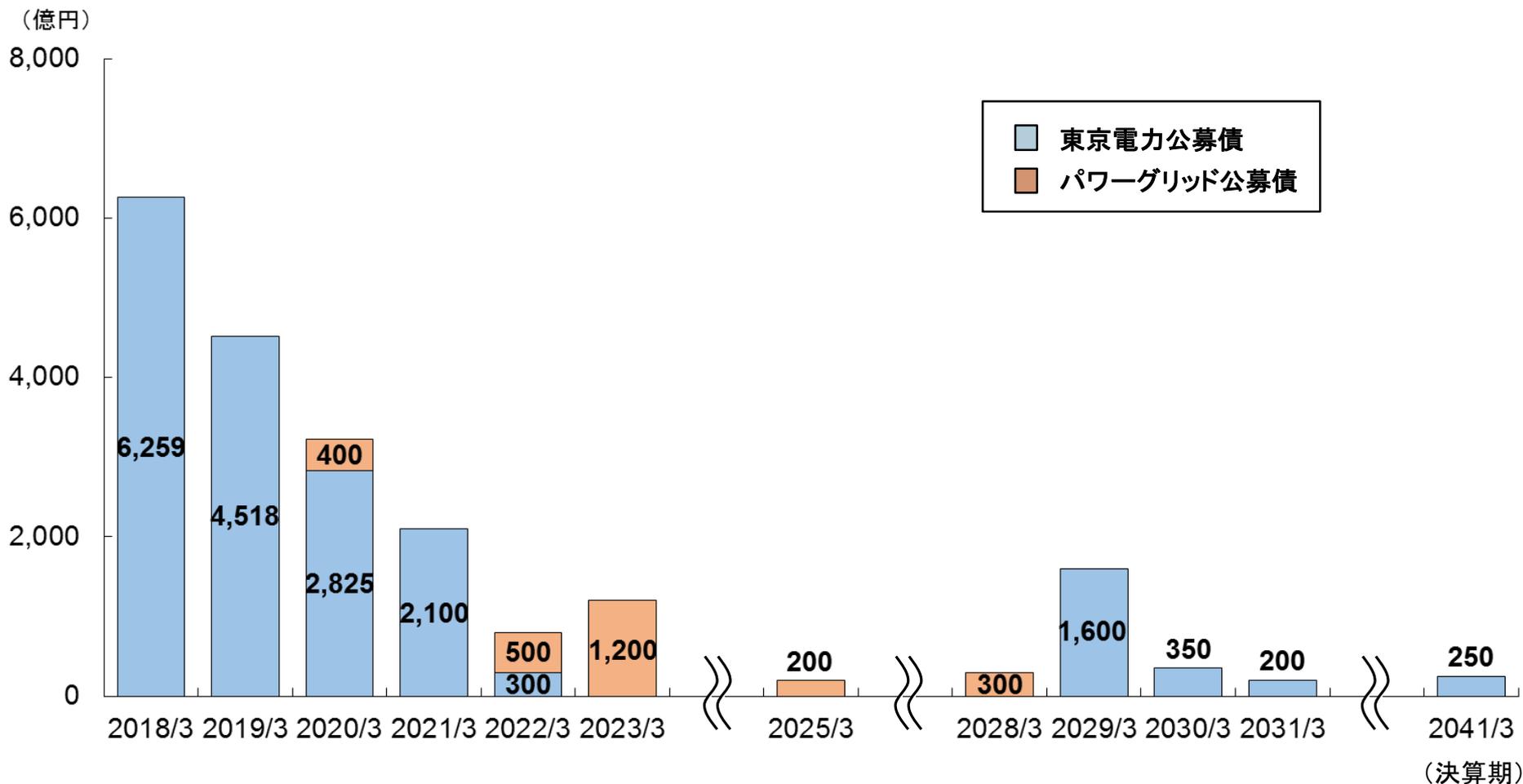
(2017年4-9月の金額)



※1 東京電力パワーグリッド(島嶼)、東京電力エナジーパートナー(島嶼除く)

※2 グループ会社を含む

償還予定額(2017年9月末時点)



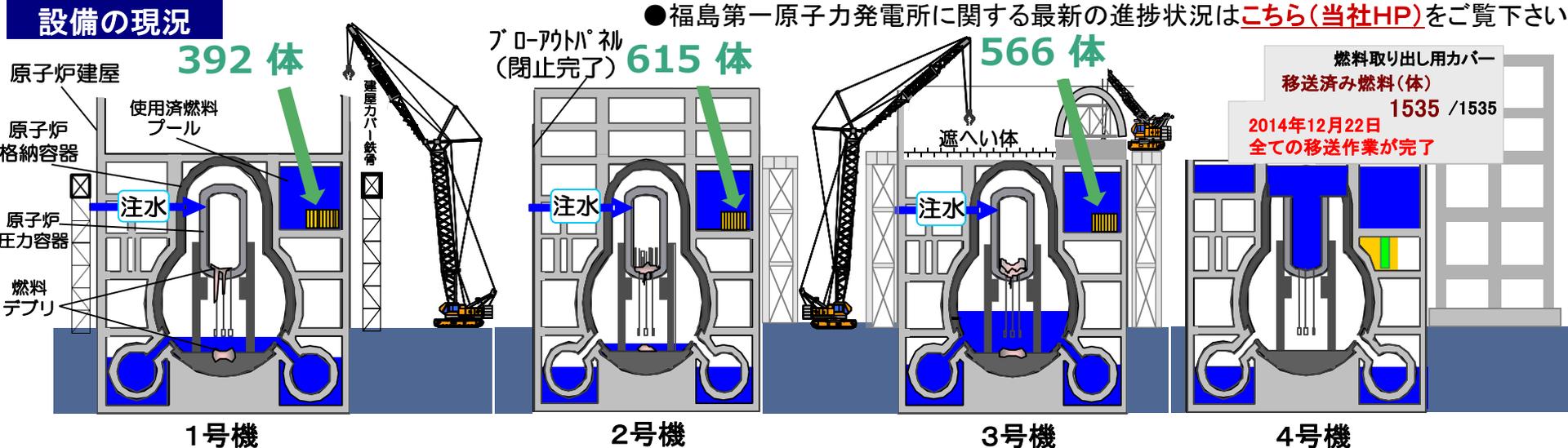
(注)2017年4-9月における償還額は3,851億円

福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。現在、使用済燃料取り出しに向けた準備作業を実施中。
- ✓ 燃料デブリ取り出しに向け、原子炉格納容器内部調査等を計画・実施中。

設備の現況



	1号機	2号機	3号機	4号機
原子炉*	圧力容器底部温度: 23.5°C / 格納容器内温度: 23.7°C	27.8°C / 30.1°C	29.2°C / 29.1°C	燃料なし
燃料プール*	22.9°C	22.1°C	24.6°C	燃料なし
使用済燃料・燃料デブリ取り出しに向けた作業	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防風フェンス(ガレキ撤去時のダスト飛散を抑制)を設置するための柱・梁の設置を10月26日に完了。防風フェンスの設置を10月末頃より開始予定。 <p>【燃料デブリ取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月に自走式調査装置を用いて、格納容器内部調査を実施。得られた画像データと線量データをもとに、内部の状況を継続検討。 	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年11月に建屋上部の全面解体を判断。 ・2017年10月から原子炉建屋屋上の汚染源である屋根保護層(ルーフブロック・敷砂等)の撤去準備作業を実施中。 <p>【燃料デブリ取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年1月から2月に格納容器内部調査を実施。ペDESTAL内のグレーチングの脱落や変形、ペDESTAL内に多くの堆積があることを確認。 	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料取出しに向けたドーム屋根設置作業を実施中。 <p>【燃料デブリ取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年7月のペDESTAL内調査で、溶融物が固化したと思われるものやグレーチング等の落下物、堆積物を確認 ・2017年5月から9月に宇宙線由来のミュオンを用いた測定を実施。圧力容器底部に一部燃料デブリが存在している可能性があること等を評価。 	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。
				* 温度は10月26日5時時点

●改訂版の中長期ロードマップは[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください

1. 改訂に当たっての基本的姿勢

- (1) 安全確保の最優先・リスク低減重視の姿勢は維持
- (2) 廃炉作業の進展に伴い現場状況がより明らかになってきたことを踏まえた、廃炉作業全体の最適化
- (3) 地域・社会とのコミュニケーションを重視・一層の強化

2. 今回改訂のポイント

(1) 燃料デブリ取り出し

機構が複数の取り出し工法を比較・検討し、8月末に政府への技術提言を策定・公表



提言を踏まえ、「燃料デブリ取り出し方針」を決定
- 気中・横工法に軸足、格納容器底部を先行
- ステップ・バイ・ステップ(小規模から段階的に)

(2) プール内燃料取り出し

作業の進展により、安全確保の観点から、新たに必要な作業が明確化



判明した現場状況への対応、安全確保対策の徹底・追加により慎重に作業。廃炉作業全体を最適化し、建屋周辺の環境を並行して改善

(3) 汚染水対策

サブドレン、海側遮水壁、凍土壁等の予防・重層対策が進展。建屋流入量は大幅低減



予防・重層対策を適切に維持・管理し、確実に運用。凍土壁・サブドレンの一体的運用により、汚染水発生量を削減。液体廃棄物の取扱いは、現行方針を堅持。

(4) 廃棄物対策

機構が「基本的考え方」に関する政府への技術提言を8月末に策定・公表



提言を踏まえ、「基本的考え方」を取りまとめ
- 安全確保(閉じ込め・隔離)の徹底
- 性状把握と並行し、先行的処理方法を選定

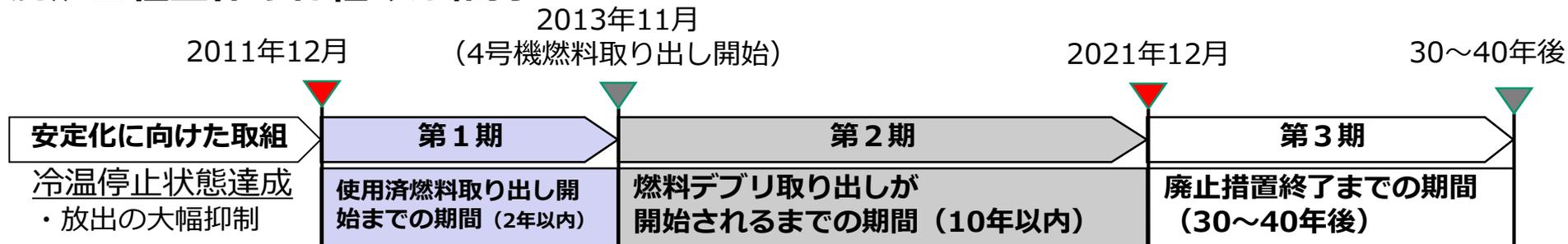
(5) コミュニケーション

帰還・復興の進展により、より丁寧な情報発信・コミュニケーションが必要に



コミュニケーションの一層の強化。丁寧な情報発信に加え、双方向のコミュニケーションの充実

廃炉工程全体の枠組みは維持



対策の進捗状況を分かりやすく示す目標工程

汚染水対策	汚染水発生量を150m ³ /日程度に抑制	2020年内
	浄化設備等により浄化処理した水の貯水を全て溶接型タンクで実施	2018年度
	① 1, 2号機間及び3, 4号機間の連通部の切り離し	2018年内
滞留水処理	②建屋内滞留水中の放射性物質の量を2014年度末の1/10程度まで減少	2018年度
	③建屋内滞留水処理完了	2020年内
	燃料取り出し	
燃料取り出し	① 1号機燃料取り出しの開始	2023年度目処
	② 2号機燃料取り出しの開始	2023年度目処
	③ 3号機燃料取り出しの開始	2018年度中頃
燃料デブリ取り出し	①初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2019年度
	②初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し	2021年度頃

汚染水対策

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられた。
- ✓ 「汚染源に水を近づけない」対策の一つである陸側遮水壁について、2017年8月22日より残る未閉合箇所(1箇所)の凍結を開始、既に一部が0°C以下となっている。

<主な汚染水対策>

汚染源を「取り除く」

- 多核種除去設備等による汚染水浄化
- トレンチ内の汚染水除去

汚染源に水を「近づけない」

- 地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- 建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- 凍土方式の陸側遮水壁の設置
- 雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

汚染水を「漏らさない」

- 水ガラスによる地盤改良
- 海側遮水壁の設置
- タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)

建屋内滞留水処理

- 滞留水除去により2017年6月時点において、建屋内滞留水中の放射性物質を2014年度比で半分まで低減

<主な進捗状況>

● 汚染水対策の主な取り組みは[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください

サブドレンの運用

- 建屋周辺の井戸(サブドレン)から地下水くみ上げ、専用の設備で浄化・水質確認のうえ、排水(2017年10月24日15時現在の累積排水量は432,018t)

凍土方式の陸側遮水壁

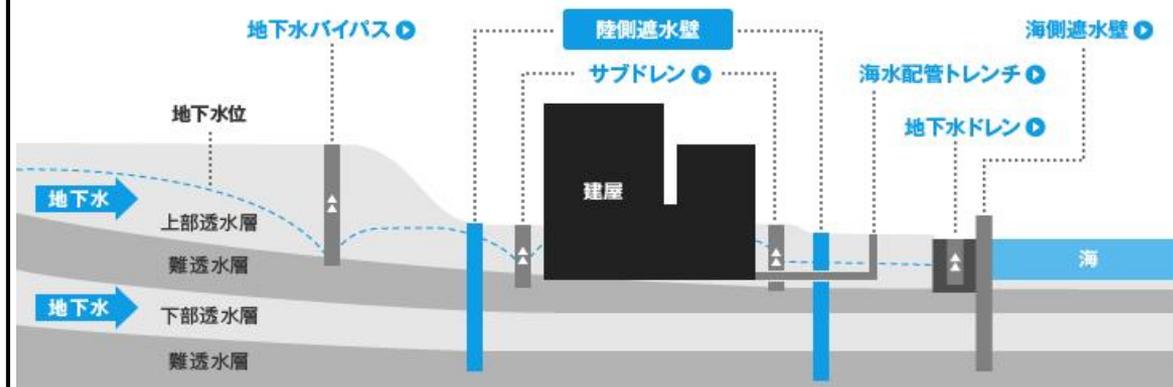
- 未閉合箇所(1箇所)について、2017年8月より凍結を開始。凍結が順調に進捗し、近傍の遮水壁内外の水位差が拡大。
- 引き続き、地中温度、水位および汲み上げ量の状況等を監視し、効果を確認。

海側遮水壁

- 遮水壁の閉合作業が完了(2015年10月26日)。

トレンチ内汚染水除去

- 4号機の海水配管トレンチ汚染水除去・充填完了(2015年12月21日)。これにより、2～4号機海水配管トレンチ内の約1万トンの汚染水除去が完了。



柏崎刈羽原子力発電所の 現状と今後の取り組み

(1)概要

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤(堤防)の設置

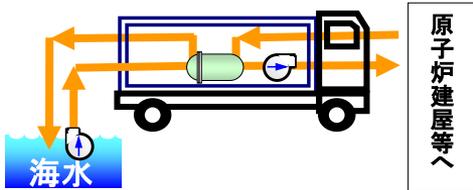
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

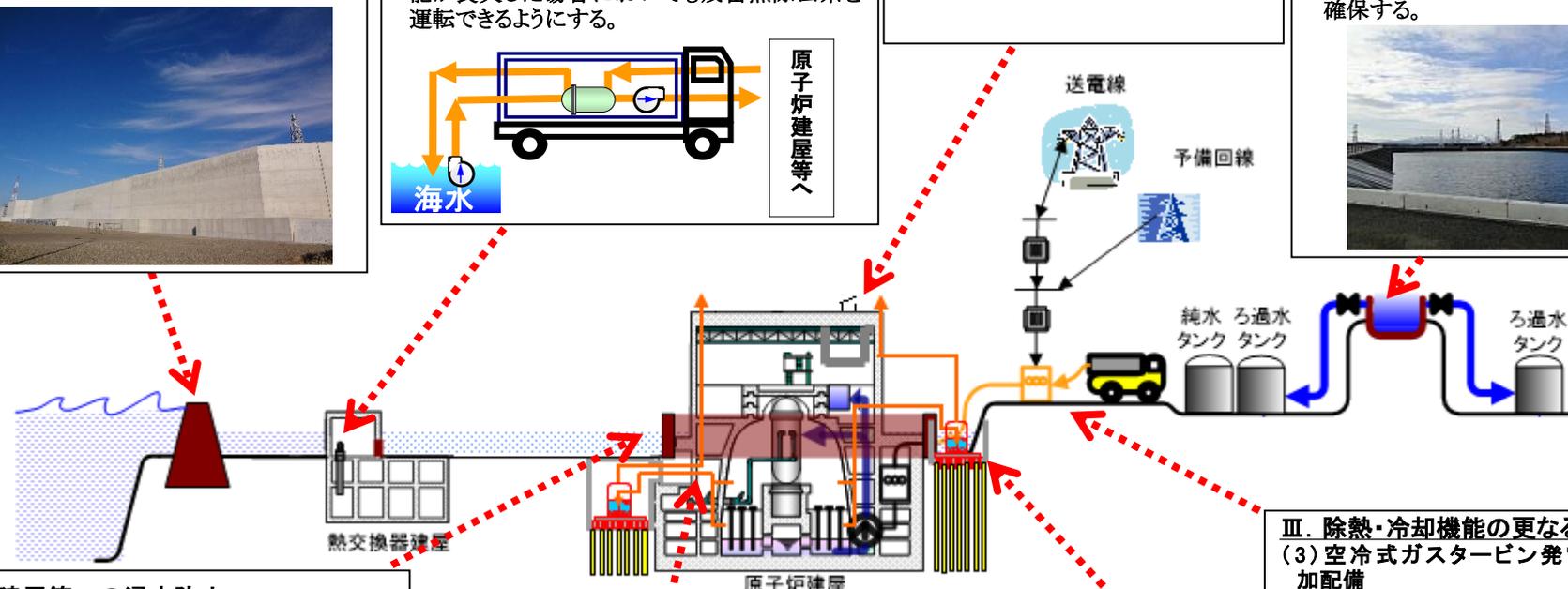
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

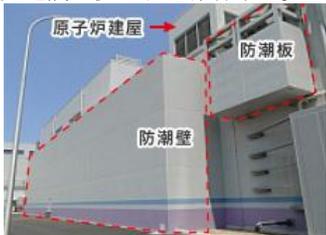
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



Ⅱ. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。



Ⅱ. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機車等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2017年10月12日現在

主な安全対策

(2)実施状況

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	完了					工事中	
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置*1	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化*1	-				完了		
(14)大容量放水設備等の配備	完了						
(15)アクセス道路の多重化・道路の補強	完了					工事中	
(16)免震重要棟の環境改善	工事中						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		
(19)コリウムシールドの設置	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	完了	完了

*1 当社において自主的な取り組みとして実施している対策 *2 周辺工事は継続実施

新規制基準適合性に係る審査(1)

至近までの審査状況

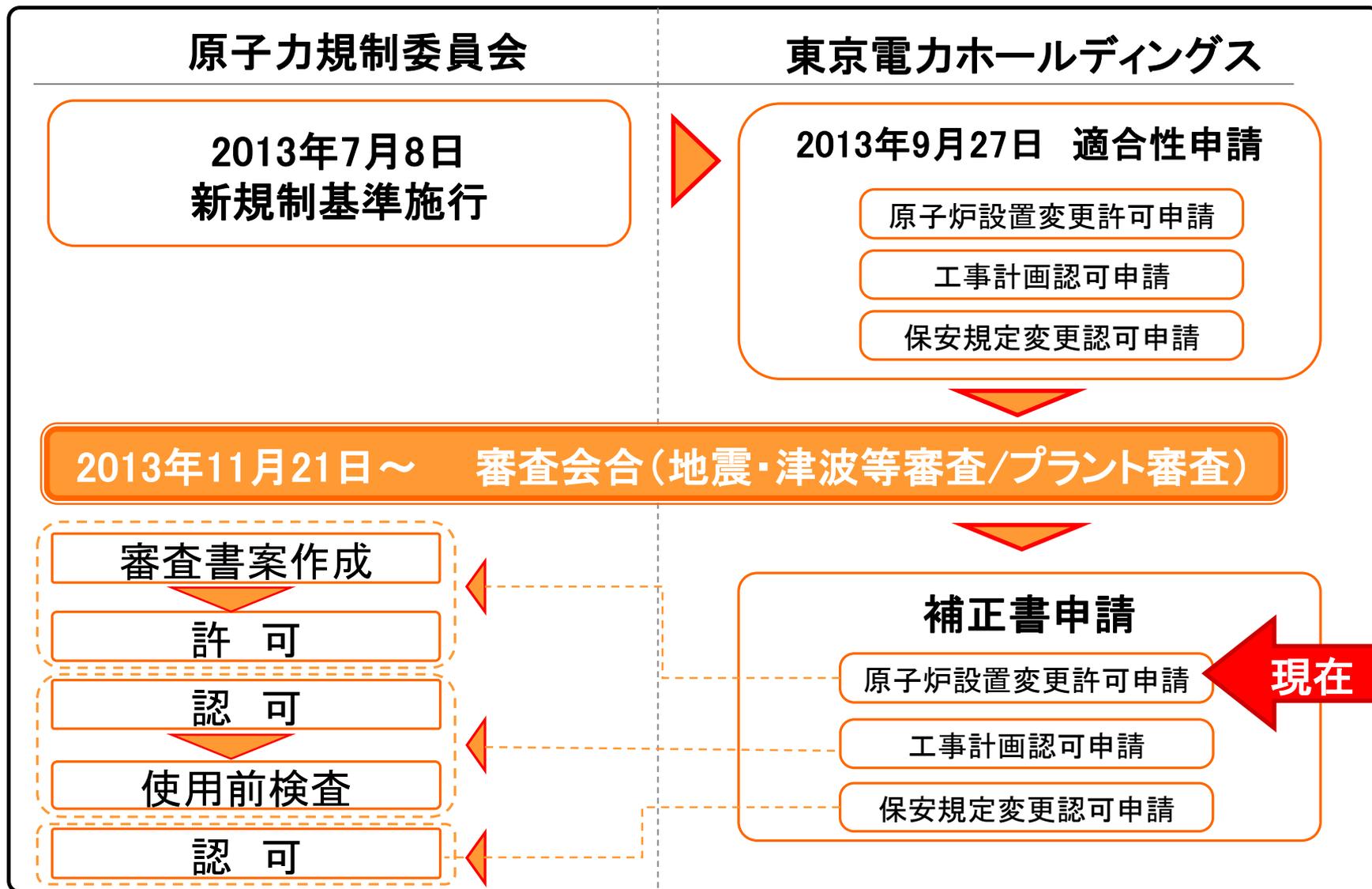
- ・2013年9月27日、6/7号機の新規制基準への適合性確認の申請を実施
- ・適合性確認の申請以降、実施してきた審査会合を通じて変更となった内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を、2017年6月16日、8月15日、9月1日に原子力規制委員会へ提出
- ・2017年10月4日の原子力規制委員会において、原子炉設置変更許可申請書に関する「審査書案」が提示された
 - 現在、審査書案に対するパブリックコメント募集中

設置許可までの見通し(先行例では補正申請から許可まで最短で3ヶ月)

- ・パブリックコメント募集(意見提出期間:10月5日～11月3日)
 - ⇒ コメントを踏まえて補正書の再提出 ⇒ 許可
- ・BWR初号機ゆえ、原子力規制庁のパブリックコメント対応に時間を要す可能性あり

新規制基準適合性に係る審査(2)

<審査の流れ>



その他の取り組み

【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画(コスト削減額[東電本体※1] 4.8兆円/10年)に加えて、10年間で1兆円超のコスト削減深掘りを確実に達成するため、新々・総合特別事業計画のもと、「カイゼンを基軸とした生産性倍増」、「デジタル化技術活用などによる大胆な技術・業務イノベーション」など、今までにない非連続な経営合理化を断行する。
- ✓ 新々・総合特別事業計画の目標達成に向けた2017年度コスト削減目標、東電本体7,021億円、子会社・関連会社619億円について、全社一丸となり取り組んでいるところ。

【資産売却】

- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<経営合理化方策(コスト削減) ※2>

	2016年度 実績	2017年度	
		目標 ※3	達成見通し
東電本体 ※1	7,673億円	7,021億円	—
子会社・ 関連会社	666億円	619億円	—

※1 東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社を指す

※2 表中のコスト削減額は、震災前の計画を基準(新・総合特別事業計画と同様)に算定

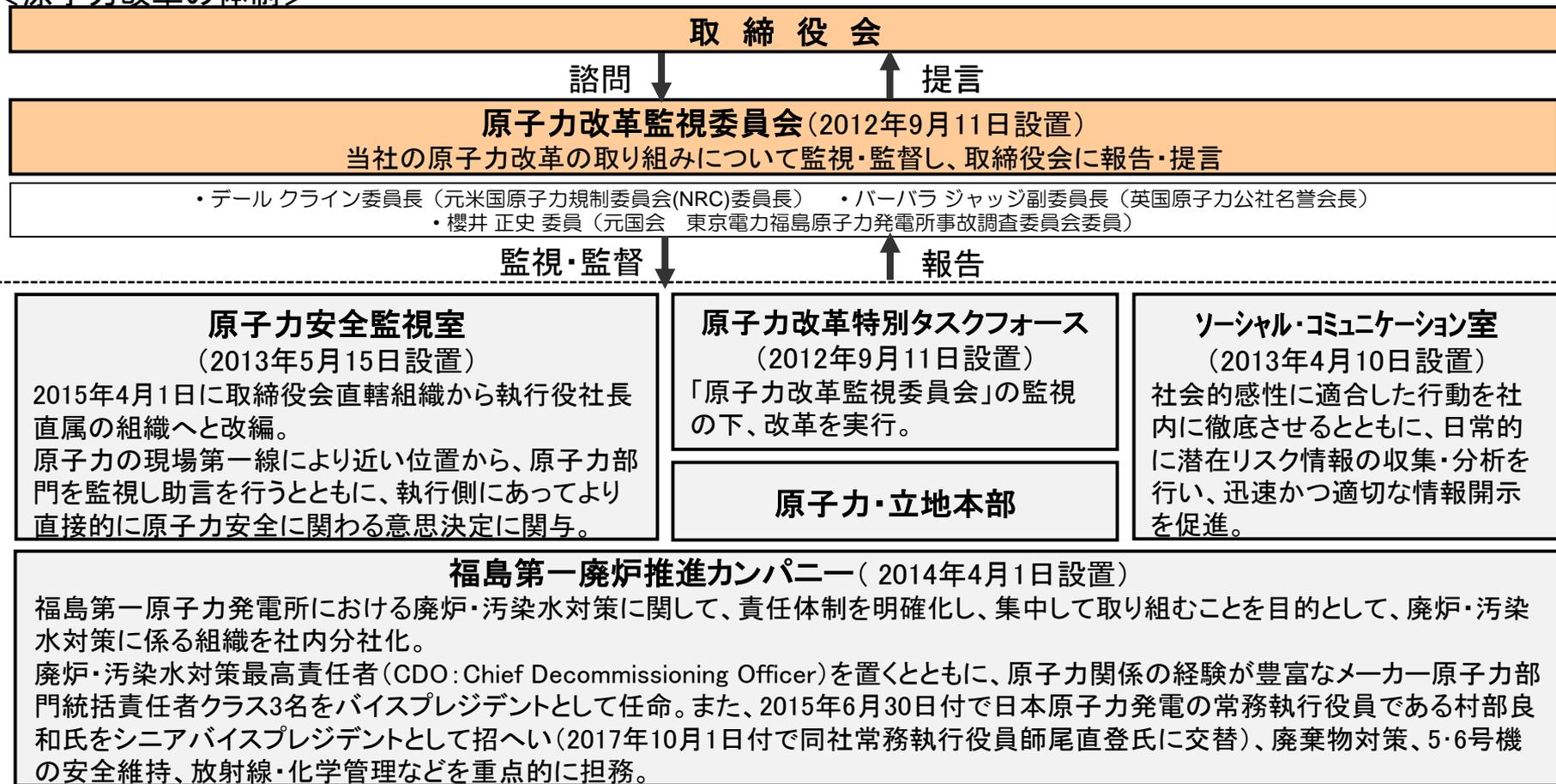
※3 新・総合特別事業計画に加えて、カイゼン、技術・業務のイノベーション他による、コスト削減の深掘りを反映した2017年度目標値

原子力改革の取り組み

(1) 原子力改革に向けた体制

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類なき安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 原子力安全改革プランを承認した原子力改革監視委員会へ進捗等を定期的に報告。2017年1月30日の委員会では、2016年度上半期に実施した原子力安全改革プランの自己評価結果について、組織全体としての活動のベクトル合わせとこれに必要な内部コミュニケーションの充実が弱みとして指摘された。
- ✓ 新経営体制においても、委員会の提言・指摘等を踏まえて、プランを見直しするとともに、着実に実行していく。

<原子力改革の体制>



原子力改革の取り組み

(2)原子力安全改革プランの進捗報告

- ✓ 原子力安全改革プランは、事故の背後要因となった“安全意識”、“技術力”、“対話力”の不足を補い、向上させることを目的として、6つの対策で構成。加えて、組織全体のガバナンスを強化する取り組みを実行中。
- ✓ 免震重要等問題への対策の一環として、柏崎刈羽の審査対応に専念している本社原子力部門とコミュニケーション部門との連携を深めるとともに、立地地域のみなさまの原子力発電に対する不安や当社に対する不信を直接受け止めるため、本社原子力部門管理職の柏崎市・刈羽村への訪問活動、新潟県内各所でのコミュニケーションブース説明などに参加する取り組みを7月から開始。

対策	最近の主な取り組み等 [※]
ガバナンスを強化する取り組み	<ul style="list-style-type: none">・各組織や個人が、全体の目標や相互の役割について共通の理解を持って遂行できるよう、マネジメントモデルを作成・業務分野に応じた個人や役職の理想的なふるまい(基本行動)をファンダメンタルズとしてまとめ、原子力部門全社員で共有・組織間のコミュニケーションを活性化し、組織の縦割り意識を解消するため、若手社員を中心メンバーとした内部コミュニケーションチームを設置
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none">・新任執行役に対して、原子力安全に関する知識を高めることを目的とした研修を実施
経営層への監視・支援強化	<ul style="list-style-type: none">・原子力安全監視室は、緊急時体制の訓練などを監視した結果、部門横断的業務において優先順位、責任体制、管理方法といった構造的側面からガバナンスの改善を図る余地があることを指摘・海外の優良な原子力事業者にならぬ、原子力部門トップに対する組織運営やマネジメント全般に対する助言・指導を目的とする「原子力安全アドバイザリーボード」を設置(委員として5名の海外専門家を招へい)
深層防護提案力の強化	<ul style="list-style-type: none">・海外の専門家を講師とした運転経験情報勉強会や現場観察指導などを継続(世界標準の考え方や方策を学び、原子力安全を向上させる力量の充実を図る)
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none">・コーポレート・コミュニケーションの世界的権威を招へいし、リスクコミュニケータや広報スタッフを対象とした研修を実施・立地地域のみなさまに福島第一の廃炉事業の進捗状況や廃炉事業に関わる人やその思いなどをお知らせする情報誌「はいろみち」を4月1日に創刊(約10,000部発行)
発電所および本社の緊急時対応力の強化	<ul style="list-style-type: none">・電動機交換、重機操作などの緊急時における直営技術力向上の取り組みを継続(福島第二では3回目(2015年度開始)となる技能競技大会を実施)
原子力安全を高めるための人材の育成	<ul style="list-style-type: none">・原子力人材育成センターでは、国際的良好事例として認識されている体系的な教育訓練アプローチに基づき、「運転」、「保全」、「放射線管理・化学管理」、「燃料分野」の教育訓練プログラムの新規開発と見直しを完了し、研修を開始

<ホールディングス>

- 2017年 8月25日 収益力改善・企業価値向上のための新組織「稼ぐ力創造ユニット」の設置を決定
- 2017年 9月 7日 JapanTaxi(株)、(株)ottaとタクシーを活用したIoT見守りサービスを開始

<フュエル&パワー>

- 2017年 8月10日 富津火力発電所2号系列第7軸の高効率化、2号系列の定格出力を増加
- 2017年 9月15日 富津火力発電所1号系列第4軸の高効率化(燃料費やCO₂排出量削減に向けたガスタービン等の取替工事が完了)
- 2017年 9月19日 事業領域拡大に向けたエコファーム事業を展開(発電事業のノウハウやアセットを活用し、イチゴの通年栽培に挑戦)
- 2017年 9月28日 JXTGエネルギー(株)、大阪ガス(株)と川崎市扇島地区における都市ガス製造および供給の新会社「扇島都市ガス供給(株)」設立を決定

<パワーグリッド>

- 2017年10月11日 大東建託(株)と宅内IoTプラットフォームを活用したスマート賃貸住宅の共同実証実験を開始

<エナジーパートナー>

- 2017年 8月 3日 日本瓦斯(株)と都市ガス事業のプラットフォームを提供する新会社「東京エナジーアライアンス(株)」を設立
- 2017年 8月 7日 ソニーモバイルコミュニケーションズ(株)とスマートホーム分野でIoTを活用したサービスを構築
- 2017年 8月 9日 (株)エプコと住宅の省エネ総合サービスを提供する住まいの省エネ会社「TEPCOホームテック(株)」を設立
- 2017年 8月31日 ご家庭向け都市ガス販売エリアを拡大(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県および千葉県へ)
- 2017年 9月14日 法人のお客さま向けガス料金プラン「TEPCOグリーン+ガス」(グリーン熱証書を活用した国内初の低CO₂都市ガス料金プラン)の販売を開始
- 2017年 9月19日 (株)ICMGと新商品・サービスの発掘から事業化までの企画・開発に特化した合併会社「TEPCO i-フロンティアズ(株)」を設立
- 2017年 9月21日 (株)LIXILと、環境に負荷をかけないZEHの普及促進を目的とした合併会社「(株) LIXIL TEPCO スマートパートナーズ」を設立
- 2017年10月 2日 複数の店舗を保有する法人のお客さま向け省エネ分析サービスの提供を開始(IoT技術とデータ分析によるエネルギーのトータル管理を実現)

TEPCO

挑戦するエネルギー。